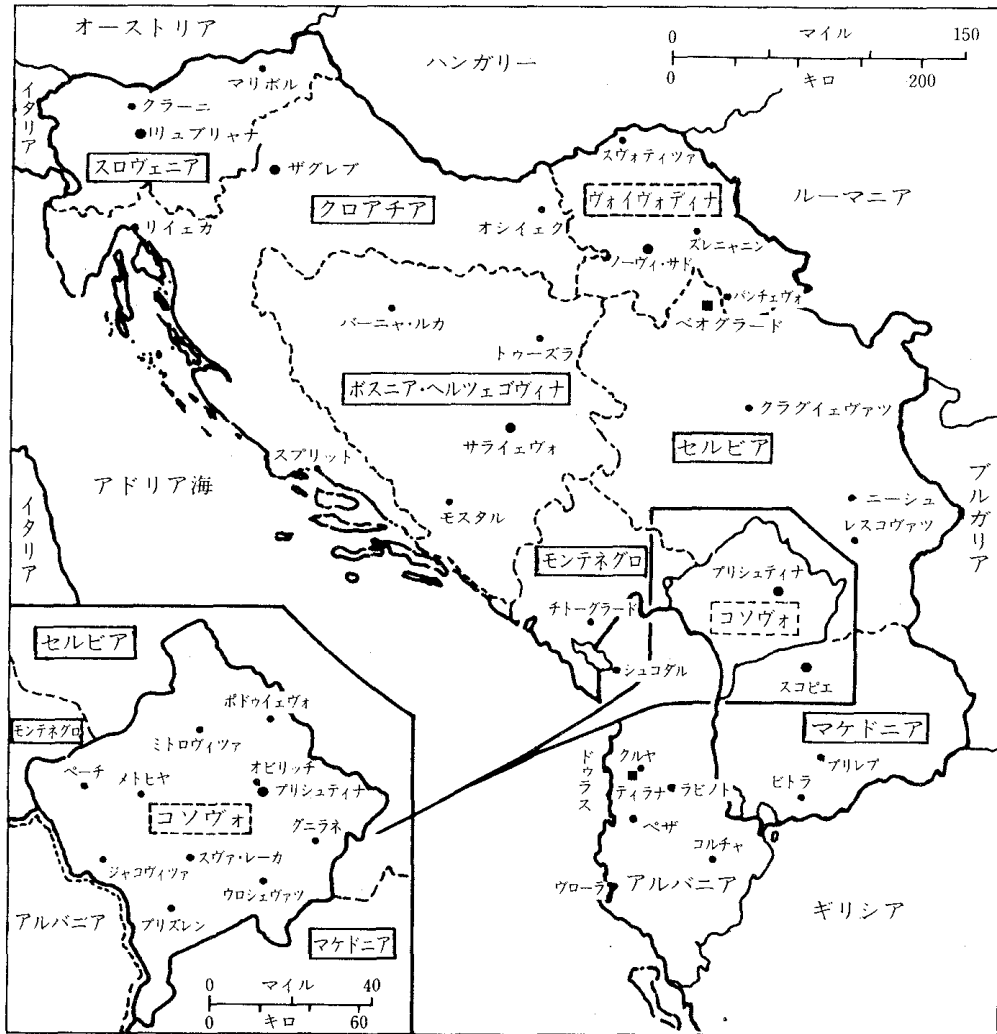


多民族国家と少数民族問題

——ユーゴスラヴィアのアルバニア人の場合——

柴 宜 弘

山並みの続くバルカン半島のほぼ中央に位置し、ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国（以下、ユーゴと略記する）の南東部、セルビア社会主義



ユーゴスラヴィア全図およびコソヴォ自治州

共和国に属する一社会主義自治州がコソヴォ¹⁾である。四方を山脈に囲まれたこの地方は、溪谷や山道を伝って西のアドリア海や東のエーゲ海へ抜けるルートをもっており、古来、人の往来が盛んであった。コソヴォ地方は農耕や牧畜に適しているが、鉱物資源にも恵まれている。ユーゴスラヴィアのニッケル埋蔵量の約50%、鉛と亜鉛と銀の約50%、マグネシウムの36%、褐炭の53%を占める。しかし、コソヴォ自治州の経済開発は遅れており、「もしユーゴスラヴィアの他の地方が歩くなら、コソヴォは走らなければならない²⁾」という表現があるほどである。戦後のユーゴスラヴィアの経済発展はめざましいが、国内の南北の経済格差が懸案となっている。表1からわかるように、共和国・自治州間の一人当たりの社会的生産物の

表1 共和国・自治州の経済発展の指標 (1979年)

	総人口に占める割合	社会的総生産に占める割合	1人当たりの社会的生産物
ユーゴスラヴィア	100.0(%)	100.0(%)	100.0
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	19.9	12.2	66.5
モンテネグロ	2.8	1.9	76.1
クロアチア	19.6	26.1	130.2
マケドニア	9.1	5.7	64.5
スロヴェニア	8.0	16.5	222.5
セルビア(自治州を除く)	23.7	24.1	86.9
コソヴォ	7.8	2.1	13.8
ヴォイヴォディナ	8.7	10.8	116.2

出所：J. Reuter, Die Albaner in Jugoslawien, S. 60.

指標を比較すると、南北の格差が一目瞭然である。北の最先進地域スロヴェニア共和国の222.5に対し、最も遅れたコソヴォ自治州は13.8、約16倍の格差となっている。1947年の両者の格差は3.3倍だったので、30年ほどのあいだにかなり差が拡大したことになる。両者の戦後の社会的生産物の成長率はほとんど差がないので、一人当たりの経済力格差は主として

表2 千人当たりの被雇用者数

	1969年	1979年
ユーゴスラヴィア	183(人)	253(人)
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	135	191
モンテネグロ	144	205
クロアチア	212	298
マケドニア	154	220
スロヴェニア	308	427
セルビア(自治州を除く)	180	257
コソヴォ	81	107
ヴォイヴォディナ	205	273

出所：J. Reuter, a. a. O., S. 61.

表3 コソヴォにおける被雇用者と失業者の民族構成比(1980年)

	被雇用者(%)	失業者(求職者%)
アルバニア人	64.9	76.1
セルビア人	25.6	17.0
モンテネグロ人	4.2	2.0
トルコ人	1.3	0.7
ムスリム人	1.5	1.8
その他	1.3	2.4

出所：NIN, 9. VIII. 1981.

コソヴォの人口増加が激しかったことに起因する³⁾。この結果、コソヴォの失業者(求職者)の数は他の地方に比べ圧倒的に多く、千人当たりの被雇用者数はコソヴォが最少である(表2参照)。とりわけアルバニア人学生たちのあいだに、大学は出たけれど職がないという深刻な状況が続いていた(表3参照)。こうした経済的な不満が導火線となり、アルバニア人の民族的不満となって爆発したのが1981年3～4月の「コソヴォ事件」であった。

コソヴォ自治州の面積は10,887km²、1981年の国勢調査によると、人口は約158万人。その民族構成比はアルバニア人⁴⁾が77.5%、セルビア人が13.2%、モンテネグロ人が1.7%、トルコ人が0.8%、ムスリム人⁵⁾が3.7%、その他3.1%となっている(表4参照)。コソヴォ自治州には約123万人のアルバニア人が居住し、コソヴォに隣接するセルビア共和国、マケドニア共和国、モンテネグロ共和国などユーゴスラヴィア全体ではアルバニア人の数が約173万人に達する⁶⁾。このように、かなりの数を占める「少数民族」アル

表4 国勢調査によるコソヴォ自治州の人口と民族構成

	1961年 (%)	1971年 (%)	1981年 (%)
総人口	964,000(100)	1,244,000(100)	1,585,000(100)
アルバニア人	647,000(67.1)	916,000(73.7)	1,227,000(77.5)
セルビア人	227,000(23.5)	228,000(18.3)	210,000(13.2)
モンテネグロ人	38,000(3.9)	32,000(2.5)	27,000(1.7)
トルコ人	26,000(2.7)	12,000(1.0)	13,000(0.8)
ムスリム人	8,000(0.8)	26,000(2.1)	59,000(3.7)
その他	19,000(2.0)	29,000(2.4)	49,000(3.1)

出所：P. Prifti, "Kosova's Economy : Problems and Prospects",
in *Studies on Kosova*, p. 128.

バニア人の民族的な不満がうっ積していた。81年3～4月の「コソヴォ事件」の火つけ役は学生であった。コソヴォでは、職を見つけられないまま学生の身分に留まっている者が多く、千人当たり274.2人が学生であり、ユーゴスラヴィアの平均165.7人を大きく上回り最高である⁷⁾。こうした状況において、3月11日にコソヴォ自治州の州都プリシュティナの大学学生寮食堂で、アルバニア人学生が日頃の料理のまずさに腹をたて料理を盛った盆を投げ出した。これが直接の原因となり、学生たちは食堂を破壊し、そのあと町の中心へ繰り出し警官と衝突する事態が発生した。同様のデモが26日にも繰り返され、初等学校や中等学校の生徒をも含む一般住民を巻き込みその規模を増した。31日には、プリシュティナ西方の炭坑と火力発電所の町オビリッチでアルバニア人のデモが発生し、4月1日にはこのデモに加わった鉱夫や発電所の労働者がプリシュティナのデモ隊に合流して最大規模のデモとなる。さらに、アルバニア人の動きはコソヴォの各地に拡大し、デモ隊は「コソヴォを共和国に」「われわれはアルバニア人であり、ユーゴ人ではない」「統一アルバニアを」「資本主義ではなく、社会主

義を」などのスローガンを掲げた。これに対し、連邦政府はユーゴ人民軍を待機させ、一時は夜間外出禁止令を出すにいたった。最悪の事態が回避された4月5日、停止していた工場の操業が再開された。4月6日の連邦政府の公式発表によると、死者11人（デモ隊側9人、警察側2人）、負傷者57人であった。⁸⁾

一応の事態收拾がはかられたものの、コソヴォのアルバニア人の動きは熾ぶり続けており、隣接するモンテネグロ共和国やマケドニア共和国のアルバニア人のあいだにも動揺を与えた。このアルバニア人問題はチトー亡きあとのユーゴにとって最大の民族問題となり、⁹⁾「コソヴォ事件」に歴史研究者も傍観者ではいられなかった。例えば、アルバニア近現代史の権威でプリシュティナ大学教授のハドリ Ali Hadriは、ホジャ Enver Hoxha 体制下のアルバニア史学に基づきアルバニア人の民族主義やイレデンティズムを扇動したとの理由で解職された。¹⁰⁾ アルバニア人の民族主義的な動きのもとで、コソヴォに居住するセルビア人やモンテネグロ人のセルビア共和国への移住が続いている。コソヴォにおけるアルバニア人の人口比がますます高まるなかで、セルビア人やモンテネグロ人の民族主義が前面に出される傾向が見られる。1981年に第1巻が出版され、現在刊行中のセルビア史¹²⁾がセルビアでベストセラーになるのも、こうした状況を背景にしてのことであろう。

本稿は、このようにきわめてアクチュアルなユーゴのアルバニア人問題の根源を捜り、同時に連邦制下でのアルバニア人の位置づけを検討しようとするものである。そのためには、まずコソヴォの歴史的変遷を概観し、現在にまでいたるアルバニア人問題に多大な影響をおよぼした第2次世界大戦中のユーゴスラヴィア・アルバニア関係に焦点を当てる必要があるであろう。また、戦後コソヴォのアルバニア人の動きは、多民族国家¹³⁾ユーゴの連邦制の基礎を揺るがすものであり、特殊ユーゴ的な「民族 narod」と「少数民族 narodnost」の規定の仕方やユーゴの「少数民族」政策を再考す

る機会を与えてくれる。「コソヴォ事件」は欧米でも大きな関心を呼び、本稿の扱うテーマに関する研究書が相次いで出版された。82年にはいち早く、ミュンヘンにある東南欧研究所の「東南ヨーロッパ現状研究シリーズ」の一冊として、ロイターの研究書¹⁴⁾が上梓され、ついで84年にはコロンビア大学の「東欧研究書シリーズ」として、ピパとレピシュティ編の論文集およびドラグニッチとトドロヴィチの共著による研究書が刊行された。¹⁵⁾前者はコソヴォをアルバニア語表記の「コソヴァ」としていることからわかるように、アルバニア語の読めるアルバニア研究者のシンポジウムの報告に基づく論文集であるのに対し、後者はユーゴ史家がユーゴの文献に基づき中世から現在までのコソヴォをめぐるセルビア人とアルバニア人の諸関係を考察している。政治学者ラメットもユーゴのナショナリズムと連邦制を扱った著作¹⁶⁾のなかで、アルバニア人問題にふれている。またH. シートン・ワトソンの序のもとに、アルバニア人問題に関するユーゴ側の見解をパヴロヴィチが、アルバニア側の立場をビベライが紹介した論文¹⁷⁾、ユーゴの民族問題と連邦制を分析したメイヤーの論文¹⁸⁾、「コソヴォ事件」を扱ったアルティジーエンとホーヴェルズ、バスキン、リーの論文¹⁹⁾などが発表された。アルバニア人問題に関するユーゴ側とアルバニア側の見解を知る上では、「コソヴォ事件」後に出版された両国の公式筋の文献²⁰⁾が有益である。また、アルバニアの歴史研究者が書いたアルバニア通史として、英語に翻訳されているティラナ大学のポロとプトの著書²¹⁾、およびコソヴォ生まれのアルバニア人でユーゴスラヴィア共産主義者同盟 (Savez komunista Jugoslavije 以下SKJと略記する) の研究職に就いているマルムラクの著作²²⁾も参考になる。

注 1) コソヴォ地方は、セルビア人の呼称であるメトヒヤを加えてコソヴォ・メトヒヤと連記されることもあるが、本稿では現在のコソヴォ社会主義自治州の領域を一般的にコソヴォと表記する。

2) Peter Prifti, "Kosova's Economy: Problems and Prospects", in *Studies*

- on Kosova* ed. by Arshi Pipa and Sami Repishti, N. Y., 1984, p.125.
- 3) 岩田昌征編『ソ連・東欧経済事情』有斐閣, 1983年, 269~270ページ。
 - 4) ユーゴの歴史研究書や政治文書において, アルバニア人は第2次世界大戦まで, 主としてArbanasという用語, 時にはArnautというトルコ語で表記された。1942年頃から, 人民解放運動に加わっている人たちのあいだではŠiptarというアルバニア語表記が用いられ, 1960年代中頃から現在のAlbanacという用語が使われている。Radošin Rajević, "Emergence, and Development on the Autonomy of Kosovö within Serbia and Yugoslavia", in *Relationship between Yugoslavia and Albania*, Belgrade, 1984, p.12, n.4.
 - 5) ムスリム人という民族概念の形成については, 拙稿「ボスニア・ヘルツェゴヴィナのムスリム問題」『ソ連・東欧地域の史的研究』(早稲田大学社会科学研究所), 研究シリーズ21号。1986年, 161~184ページを参照せよ。
 - 6) 1981年の国勢調査による各共和国, 自治州のアルバニア人の数は以下の通り。コソヴォ (1,227,000人), マケドニア (378,000人), セルビア (72,000人), モンテネグロ (37,000人), クロアチア (6,000人), ボスニア・ヘルツェゴヴィナ (4,000人), ヴォイヴォディナ (4,000人), スロヴェニア (2,000人), 合計1,732,000人。*NIN* (ベオグラード発行の週刊誌), 28. II. 1982.
 - 7) *NIN*, 10. V. 1981.
 - 8) *NIN*, 12. V. 1981, str. 13~18, しかし, アルバニア側やユーゴのアルバニア人側の資料によると, 千人以上の死者があったとされ, ベオグラードのアメリカ大使館側の資料によると, 死者の数200~300人とされる。A. N. Dragnich and S. Todorović, *The Saga of Kosovo*, N. Y., 1984, p.166.
 - 9) 次に示す一例からも, アルバニア人問題の困難さが読みとれるであろう。セルビア共和国(自治州を除く)の若者2,500人を対象として, 86年に意識調査が実施された。そのなかで, 「コソヴォ自治州はいつ正常化すると思うか」との質問に対する答えは以下の通りである。①正常化することはない (27%), ②ここ1~2年のうち (7%), ③1990年までに (6%), ④21世紀に入って (6%), ⑤2000年までに (5%), ⑥すでに正常化している (4%), ⑦わからない, 断言できない (45%)。*NIN*, 18.V. 1986, str.12.
 - 10) Anton Logoreci, "A Clash between Two Nationalism in Kosova", in *Studies on Kosova*, p.186.
 - 11) コソヴォからセルビア共和国(ヴォイヴォディナ自治州を除く)へ移住した人の数は以下の通りである。

	移住者数	民族別内訳		
		セルビア人	モンテネグロ人	その他
1940年以前	2,113人	1,361人	86人	666人
1941-1945年	1,967	1,440	178	349
1946-1960年	18,071	11,828	1,541	4,702
1961-1970年	34,227	25,039	3,425	5,7
1971-1975年	22,792	16,756	2,451	3,585
1976-1981年	28,617	20,915	2,829	4,873
1982-1985年	18,150			
不明	2,888	1,693	214	981
合計	128,825			

NIN, 20. VI. 1986, str.18, 20. 現在は、セルビア共和国に移住した人たちの
 コソヴォへの帰還が問題となっている。

- 12) *Istorija Srpskog naroda* [セルビア民族史], I ~ VI, Beograd, 1981~1986のこと。まだ第3巻(セルビア人とアルバニア人との関係上、微妙な問題の残っている17世紀)が刊行されていない。
- 13) 多民族国家における民族(少数民族)問題は微妙かつ重大な問題であるが、われわれ日本人には実感しにくいところがある。しかし日本も決して単一民族国家ではないとの認識に立つべきであろう。この点については、大沼保昭『単一民族社会の神話を越えて』東信堂、1986年を参照せよ。
- 14) Jens Reuter, *Die Albaner in Jugoslawien*, München, 1982.
- 15) A. Pipa and S. Repishti (eds.), *Studies on Kosova*, N. Y., 1984; Alex N. Dragnich and S. Todorovidch, *The Saga of Kosovo: Focus on Serbian-Albanian Relations*, N. Y., 1984.
- 16) Pedro Ramet, *Nationalism and Federalism in Yugoslavia, 1963~1983*, Bloomington, 1984.
- 17) Stevan Pavlowitch, "Kosovo: An Analysis of Yugoslavia's Albanian Problem", pp.7~21; Elez Biberaj, "Kosovë: The Struggle for Recognition", pp.23~43, *Conflict Studies*, No. 137/138, 1982.
- 18) Viktor Meier, "Yugoslavia's National Question", *Problems of Communism*, March-April, 1983. pp.47~60.
- 19) Patrick F. R. Artisien und R. A. Howells, "Die Unruhen in Kosovo und das jugoslawisch-albanisch Verhältnis", *Europa-Archiv*, Folge 21, 1981, S.639~648; Mark Baskin, "Crisis in Kosovo", *Problems of Communism*, March~April, 1983, pp.61~74; Michele Lee, "Kosovo

between Yugoslavia and Albania”, *New Left Review*, July-August, 1983, pp.62~91. 「コソヴォ事件」直後、筆者も簡単な紹介を行なった。拙稿「ユーゴスラヴィア国内のアルバニア人問題」『月刊歴史教育』（東京法令出版）。1981年8月号。13~18ページ。

- 20) *Relationship between Yugoslavia and Albania*, Belgrade, 1984; Enver Hoxha, *With Stalin: Memoirs*, Tirana, 1981, Enver Hoxha, *The Titoites*, Tirana, 1982.
- 21) Stefanaq Pollo and Arben Puto, *The History of Albania: From its Origins to the Present Day*, London, 1981.
- 22) Ramadan Marmullaku, *Albania and the Albanians*, London, 1975.

1. コソヴォ地方の歴史的変遷

中世セルビア王国（ネマニッチ王朝）の創始者ステファン・ネマーニャ Stefan Nemanjaが、12世紀の末頃、ビザンチン帝国支配下にあったコソヴォ地方の領有に成功した。これ以後、コソヴォ地方は1455年にオスマン帝国の完全な統治下に置かれるまで、セルビア王国の中心地となった。14世紀に、中世セルビア王国最大の版図を実現したドゥシャン王 Stefan Dušanとその息子ウロシュ 5世 Uroš Vの時期には、コソヴォ地方のプリズレンが首都であったし、1346~1457年と1557~1766年には、セルビア正教会の総主教座がペーチに置かれていた。¹⁾ 14世紀後半期にオスマン・トルコがバルカン半島に進出し、中世セルビア王国をはじめとするバルカン連合軍と一大決戦を行なったのもコソヴォ平原でのことであった（1389年のコソヴォの戦い）。コソヴォ地方には、中世セルビア王国時代の遺跡やセルビア正教会の修道院・美術品が数多く残されている。そのため、現在でもセルビア人にとって、コソヴォ地方は揺籃の地という意識が強く残っているようである。

オスマン帝国の統治下で、コソヴォ地方に大きな社会変動が生じ、民族構成比に変化が起こるのは、17世紀の後半にいたってからのことである。1683年、第2次ウィーン包囲に失敗したオスマン帝国は中央集権的な統治

機構に緩みが生じ、その後18世紀の末までに4度にわたるハプスブルク帝国との交戦を経験し衰退過程をたどることになる。1683～99年の第1回目の交戦でオスマン帝国は敗北を喫し、その領土を大幅に縮小させた。この際、ハプスブルク帝国が1689～90年に、一時的にコソヴォ地方やマケドニア地方にまで深く軍隊を進めた。これを契機として、コソヴォ地方に居住するキリスト教徒のセルビア人やアルバニア人の多くが反オスマン帝国の行動に走った。しかし、ハプスブルク帝国の軍隊がこの地方から撤退すると、彼らはオスマン軍の報復を恐れ、義勇兵となった者はハプスブルクの軍隊とともにこの地方を離れ、また集団で移住する例も見られた。そのなかで最も大規模だったのは、1690年、反オスマンの姿勢を貫いたペーチのセルビア正教会総主教アルセニエ 3世 Arsenije III Čarnojević を先頭とするセルビア人正教徒農民たち約3万5千家族の集団であった。彼らはハプスブルク皇帝レオポルト1世 Leopold I がこの移住を歓迎し承認したため、ドナウ川を越え南ハンガリーのヴォイヴォディナ地方に入り、さらに一部は北上を続けてペシュト近郊にまでいたった²⁾。この結果、人口の希薄になったコソヴォ地方には、オスマン帝国の政策によりアルバニア北部に居住しムスリムに改宗したアルバニア人のマリソル族やミリディト族が入植させられ、一方この地方に残ったキリスト教住民に対して厳しいイスラム化政策が採られた³⁾。これと同様の大規模な住民の移動は、1737年に始められるハプスブルク帝国とオスマン帝国との3度目の交戦の際にも生じた。1690年と同じく、ハプスブルクの軍隊がコソヴォ地方にまで兵を進め、これに呼応してペーチのセルビア正教会総主教アルセニエ 4世 Arsenije IV Jovanović をはじめとする正教徒のセルビア人やアルバニア人が反オスマン帝国の行動を採った。戦況の変化に伴いハプスブルク軍が撤退すると、アルセニエ 4世はオスマン軍の報復を恐れ、セルビア人約3万家族を率いてコソヴォの地を離れた⁴⁾。このように、半世紀も経たないうちに大規模なセルビア人の移住があり、空白地帯となった土地にムスリムに改宗した

アルバニア人が入植させられ、コソヴォ地方の民族構成比が大きく変化することになる。

19世紀に入り、バルカンの諸民族はオスマン帝国の衰退に乗じて民族解放運動を展開する。セルビアは1804～13年の第1次セルビア蜂起および15年の第2次蜂起により自治を獲得し、30年に完全な自治公国として承認された。さらに、セルビアは1878年のベルリン条約によって、ルーマニアやモンテネグロとともに完全独立を達成するが、「旧セルビア」と称される中世セルビア王国時代の領域コソヴォやノーヴィ・パザールやマケドニアは依然としてオスマン帝国の統治下に置かれていた。一方、民族覚醒が遅れたアルバニア人もオスマン帝国のもとにあった。しかし、アルバニア人のあいだにも民族解放の動きが生じ、ベルリン会議直前の1878年6月に、オスマン帝国の4州——コソヴォ、シュコダル、マナスティル、ヤニナ——から80名の代表がプリズレンで集会を開き、アルバニアの統一と自治の獲得を目的とするプリズレン連盟を創設した。⁵⁾このプリズレン連盟は以後、アルバニア人の解放を進める中心的な組織としてオスマン帝国の弾圧を受けながらも存続する。

コソヴォ地方の領土的帰属に変化が生じるのは、1912～13年の第1次バルカン戦争の結果である。1908年10月、オーストリア＝ハンガリー2重王国は、ベルリン会議のあと行政権を行使していたボスニア・ヘルツェゴヴィナを併合した。この地方を通じてアドリア海への進出を狙っていたセルビア王国は、これ以後オーストリアに対する敵愾心を強めることになるが、領土的には南部の「旧セルビア」へ関心を集中させる。ロシアはオーストリアのバルカン進出に対抗するため、こうしたバルカン諸国の反オスマン、反オーストリア感情を利用して、バルカン連盟を作るべく活動を展開した。まず1912年3月に、ロシアの熱心な斡旋もあり、セルビアとブルガリア間に友好同盟条約が成立した。続いてギリシア・ブルガリア間、モンテネグロ・ブルガリア間、モンテネグロ・セルビア間に同盟条約が結ば

れ、この同盟体制を背景にして、バルカン諸国はオスマン帝国に対する第1次バルカン戦争に突入する。⁶⁾この戦争の結果、オスマン帝国は敗北し、バルカン諸国は帝国のヨーロッパ領土のほぼ全域を奪還した。すなわち、バルカン諸国の利害が絡んだ係争地マケドニアの帰属⁷⁾は別として、セルビアとモンテネグロはアルバニアの北部およびコソヴォ地方を支配し、アドリア海の良港ドゥレスにまで軍を進めた。こうした動きに対し、当のアルバニア人は1912年11月、ヴローラでアルバニア人の居住する全地域のムスリムとキリスト教徒の代表83人からなる民族会議を開催し、保護国としての勢力をなくしたオスマン帝国からの自治ではなく、完全独立の方針を打ち出した。列強とくにオーストリアとイタリアは、セルビアがアドリア海に進出したことに脅威を感じ、アルバニアの独立を支持する。1913年5月のロンドン講和条約に基づき、同年7月に6大国大使会議が開催され、アルバニアの独立が承認された。この結果、セルビアはアルバニア北部から撤退しなければならず、アドリア海への進出を阻止された。しかし、アルバニアに隣接しアルバニア人が大半を占めるコソヴォ地方を領有することになる。⁸⁾

セルビア政府はすぐさまコソヴォ地方に役人を送り込み、アルバニア人やトルコ人のムスリム住民に対する締めつけを強化した。このため、1913年秋のアルバニアの反セルビア、反モンテネグロ蜂起に呼応し、コソヴォでもアルバニア人の反乱が生じたが、セルビア政府は軍隊を投入してこの動きを鎮圧した。それゆえ、ムスリム住民のオスマン帝国領内への移住が続いた。⁹⁾その後第1次大戦期に、セルビア軍は中央同盟側に敗北を喫し政府がアルバニアを通過しさらに南のコルフ島に撤退すると、コソヴォ地方の大部分はオーストリア＝ハンガリー軍の、一部はブルガリア軍の占領下に置かれた。しかし、1918年10月、セルビア軍の手でふたたびコソヴォ地方が解放された。

第1次世界大戦後、1918年12月にセルビアの主導下で、南スラヴの統一

国家「セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国」（1929年に国名をユーゴスラヴィア王国と改称）が形成されると、コソヴォ地方はマケドニア地方と同様、「南セルビア」と呼ばれセルビア化政策が進められていく。具体的な行政区を記せば、1922年の法律により、ユーゴはベオグラード、ザグレブ、リュブリャナなど33の行政区oblastに分割され、コソヴォ地方の大部分がプリシュティナを中心とするコソヴォ行政区として統治された。¹⁰⁾ 1929年1月、国内の民族問題の解決を口実としてアレクサンダル国王Aleksandar Karadjordjevićが独裁制を宣言し、これに伴って10月に新しい行政区画法が制定された。全土が川の名を付した9つの州banovinaとベオグラード市行政区に分割され、コソヴォ地方はヴァルダル州とゼータ州とモラヴァ州の3州にまたがることになった。¹¹⁾ この行政区画は戦間期を通じて大幅に変更されることはなかった。

戦間期にも、コソヴォ地方の民族構成に変化が生じた。「セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国」政府は戦後、土地改革に取り組むが、コソヴォ地方のアルバニア人やトルコ人に対し不公正な手段を講じて土地を奪った。また、彼らに対し不当な税が課せられたり、コソヴォ地方の初等学校や中等学校では、アルバニア語の使用が認められなかった。このような状況のもとで、ムスリムのアルバニア人やトルコ人のトルコへの移住が続き、1930年代末までにその数はアルバニア人、トルコ人ともそれぞれ約4万人に達した。¹²⁾ 一方、同じ時期までに、モンテネグロ、ボスニア、ヘルツェゴヴィナ、リカなどから17,679戸の土地をもたないセルビア人家族が入植し、政府の言う「旧セルビア地域の民族構成の是正」がはかられた。¹³⁾

第1次世界大戦後、王国内で最も後進的なコソヴォ地方では、主としてセルビアを拠点とするセルビア人中心の急進党や民主党や農業者党の勢力拡大を目的とする活動が顕著であった。こうしたなかで、コソヴォのアルバニア人も自らの利益を守るため、1919年には「ジェミイェト Džemijet」

と呼ばれる政治組織を結成している。この「ジェミイェト」は20年11月の総選挙では、8人の当選者を出し、さらに23年3月の総選挙では14人の当選者を出すまでにいたった。¹⁴⁾その後党内の対立が生じ、その多くがセルビアの諸政党の勢力下に置かれるようになり、結局25年までに「ジェミイェト」は解散してしまう。しかし、アルバニア人はセルビアの諸政党に組み込まれることになっても、セルビア化されたわけではなかった。このことは、1941年4月、枢軸軍によってユーゴが分割され、コソヴォ地方がイタリアの保護国とされていたアルバニアに併合されたあと、それまでセルビアの諸政党に加わっていたアルバニア人の多くが「大アルバニア」の推進者となったことから明らかである。¹⁵⁾

戦間期に人口が約100万にすぎず、最も後進的であった農業国アルバニアでは、この時期に政党の育成がはばまれ、1928以後、国王ゾグ Ahmet Zogによる独裁体制が形成されて議会は有名無実の存在とされていた。また1939年4月、アルバニアはバルカン進出のための軍事基地化を目的とするイタリアの軍事占領下に置かれた。こうした状況のもとで、反ファシズム抵抗運動を組織化できたのは、ユーゴスラヴィア共産党 Komunistička partija Jugoslavije、(以下KPJと略記する)の指導を受け、各地の微弱な共産主義者グループの統一により41年11月に創設されたアルバニア共産党 Partia Komuniste e Sheqipërisë (以下PKSと略記する)だけであった。ユーゴもアルバニアも反ファシズム抵抗運動を独力で行なうことにより解放を成し遂げ、新たな権力機関を作り上げて社会主義国となった。1948年6月、ユーゴがコミンフォルムから追放されたあと、それまで表面的な「蜜月期」の続いていた両国の関係は、現在にいたるまで良好とは言えない。そして事あるごとに、アルバニアはコソヴォのアルバニア人問題を取りあげユーゴ攻撃を行なっている。その際、1943年暮れから44年初頭に開催されたコソヴォ・メトヒヤ地方人民解放委員会の創設会議の決議が持ち出される。¹⁶⁾次章では、コソヴォをめぐる第2次世界大戦中のユーゴ・ア

ルバニア関係を検討してみたい。

- 注 1) Ivan Božić, Sima Ćirković, Milorad Ekmečić i Vladimir Dedijer, *Istorija Jugoslavije* [ユーゴスラヴィア史], Beograd, 1971, str.72; *Historija naroda Jugoslavije* [ユーゴスラヴィア諸民族史], II, Zagreb, 1960, str.105~106, 1356~1357.
- 2) Božić i dr., *n.d.*, str.164.
- 3) *Historija naroda Jugoslavije*, II, str.845.
- 4) Božić i dr., *n.d.*, str.170.
- 5) Pollo and Puto, *op.cit.*, pp.118~119.
- 6) L. S. Stavrianos, *The Balkan since 1453*, N. Y., 1958, pp.532~535.
- 7) マケドニア問題に関しては、拙稿「マケドニア問題と南スラヴ人連邦構想」『共産主義と国際政治』(日本国際問題研究所), 第13号, 1979年, 13~33ページを参照せよ。
- 8) Pollo and Puto, *op.cit.*, pp.148~153.
- 9) Božić i dr., *n.d.*, str.348; Marmullaku, *op.cit.*, pp.136~137.
- 10) Ferdo Ćulinović, *Jugoslavija izmedju dva rata* [戦間期ユーゴスラヴィア史], I, Zagreb, 1961, str.370~371.
- 11) *Isto*, II, str.12~13. 9州とはドラヴァ州(リュブリャナが中心地), サヴァ州(ザグレブ), ヴルバス州(バーニャ・ルカ), プリモージェ州(スプリット), ドリン州(サライエヴォ), ゼータ州(ツェティニェ), ドナウ州(ノーヴィ・サド), モラヴァ州(ニーシュ), ヴァルダル州(スコピエ)である。州は県 *srez*, 県はコミューン *opština* に区分される。
- 12) Dragnich and Todorovich, *op. cit.*, p.121.
- 13) Marmullaku, *op. cit.*, p.138. なお, 1921年の国勢調査によると, コソヴォ地方の人口は約43万9千人。1931年の国勢調査によると, 52万2千人であり, その民族構成比はアルバニア人とトルコ人が60.1%, セルビア人とモンテネグロ人が32.6%, その他7.3%である。Rajević, *op.cit.*, p.11
- 14) Ćulinović, *n.d.*, I, str.409.
- 15) Dragnich and Todorovich, *op.cit.*, p.123.
- 16) ユーゴ・アルバニア国境に位置するアルバニアの解放地域マレシアのブヤン村で開催されたこの会議の決議で, アルバニア人の分離権を含む自決権が主張されており, 今回の「コソヴォ事件」後にも, この決議がアルバニア側から持ち出されている。また, コソヴォでは, この会議の30周年, 40周年記念集会在が1973年, 83年にそれぞれ開かれている。NIN, 18. V.1986, str.25.

2. 第2次世界大戦中のユーゴ・アルバニア関係

コソヴォ地方は1939年に人口約60万であり、そのうち被雇用労働者数は1万人に達しなかつた。¹⁾ こうした後進農業地域のコソヴォでも、KPJの組織化が進められていった1930年代には、KPJモンテネグロ地方組織がその組織化に取り組む。しかし、36年に当局の弾圧を受けて、モンテネグロの地方組織の活動が困難になる。このため、37年に入るとKPJセルビア地方委員会からマルコヴィチ Moma Marković がコソヴォ地方に送り込まれ、組織化に着手した。同年7月、マルコヴィチの出席のもと、ペーチでKPJコソヴォ・メトヒヤ地方第1回会議が開催された。この会議には21人の出席者があり、そのうちアルバニア人は2人であった。同年12月、KPJ中央委員会からラドヴィチ Petar Radović が派遣され、彼の指導によりポポヴィチ Miladin Popović を委員長とし、2人のアルバニア人サディク Ramiz Sadiku とジェマ Ramiz Xhema を含む6人のKPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会が形成された。²⁾ このあと、ペーチ、プリシュティナ、プリズレンなどの町で党組織が作られていくが、KPJ内の分派闘争の影響がコソヴォ地方にも持ち込まれ、地方委員会が弱体化する。39年9月、ポポヴィチを中心として、KPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会の再建が行なわれ委員数が9人に増大された。これと同時に、モンテネグロ党組織との接触が強化され、ふたたびKPJモンテネグロ・ボカ・サンジャク・コソヴォ・メトヒヤ地方委員会の指導下に置かれた。³⁾ しかし、同年10～11月にKPJコソヴォ・メトヒヤ地方会議が開催され、コソヴォ地方の党組織の自治を確立することによって、この地方の自治を求める要求が初めて提起されている。もっとも、こうした要求はモンテネグロ党組織から、「有害かつ危険で変則的なもの」として退けられた。⁴⁾

このように、コソヴォ地方の党組織の再建・拡大のためにKPJやセルビア党組織から人材が派遣されたものの、コソヴォ地方の党組織は概して、

モンテネグロ党組織の影響下にあったと言えるであろう。この理由は以下のことから推測できる。1939～40年当時、コソヴォの党組織の党員数は239人であり、その社会構成をみると農民が55%、労働者が30%、知識人が12%、その他3%であった。また党員の民族構成をみると、モンテネグロ人が大部分を占め、セルビア人は比較的少なく、当時のコソヴォ地方の総人口の2/3を占めるアルバニア人の比率は約10%、23人にすぎなかった。⁵⁾第1次世界大戦直後、農民が大半を占めるアルバニア人は農民・土地問題に多大の関心をいだいており、この問題の解決を掲げたKPJに接近した。しかし、KPJの政策は当時の政府に受け入れられず。KPJに対するアルバニア人の期待は初期のうちに摘み取られてしまい、アルバニア人は前述した民族色の強い政党「ジェミイェト」や宗教組織に流れていったのである。

第2次世界大戦の直前、イタリアの軍事占領下に置かれていたアルバニアの共産主義グループとコソヴォの党組織との接触がはかれる。これはKPJの呼びかけに応じたもので、39年8月にアルバニアから初めて、様々な分裂していたグループのひとつ、南部の「シュコダル Shkodër」共産主義者グループの代表2人がコソヴォ地方のジャコヴィツァにやって来た。彼らはアルバニアの政治情勢について報告した。この時以来、KPJとアルバニア共産主義者グループとの接触が頻繁になる。⁶⁾こうしたなかで、40年7月、KPJコソヴォ・メトヒヤ地方会議が開催され、同地方委員会をKPJモンテネグロ・ボカ・サンジャク・コソヴォ・メトヒヤ地方委員会から離して、KPJ中央委員会に直属させる要求が出された。この要求は、同地方会議の直後にKPJの書記長チトー Josip Broz Titoの出席を得て開かれたKPJモンテネグロ・ボカ・サンジャク・コソヴォ・メトヒヤ地方会議およびKPJ第5回全国協議会⁷⁾で承認され、ポポヴィチを書記とするKPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会が選出された。KPJ内における地方委員会のこのような位置づけは、45年5月まで継続することになる。⁸⁾

1941年4月、ドイツ軍をはじめとしてイタリア軍、ブルガリア軍、ハンガリー軍がユーゴに進攻し、ユーゴは枢軸軍の手で占領・分割された。コソヴォ地方の大部分は、アルバニアを占領していたイタリア軍によりアルバニアに組み込まれ、「大アルバニア」が現出した。42年9月には、アルバニアの傀儡政権首相のクルヤMustafa Krujëがコソヴォ地方を訪れ、この地方のアルバニア化を効果的に進めるため、スラヴ人の一掃を主張した。⁹⁾ この結果、1941～45年のあいだに、約7～10万人のセルビア人がコソヴォ地方を離れている。¹⁰⁾ コソヴォ地方に留まったセルビア人に対しては、イタリア軍の手で弾圧が加えられ、プリシュティナとコソヴスカ・ミトロヴィツァには逮捕されたセルビア人の強制収容所が作られたほどである。コソヴォ地方のセルビア人は法律上、アルバニア市民と考えられたが、アルバニア化政策は徹底しており、それはとくに初等学校の教育面で顕著であった。学校ではアルバニア語のみの教育が行なわれ、セルビア人は学校内でのトラブルを避けるため、子弟を学校に通わせなかった。また、中等学校はセルビア人に門を閉ざしていた。セルビア人の選択肢としては、コソヴォ地方を離れるか、留まって闘うかの二者択一しかなかったのである。¹¹⁾

1941年6月22日に独ソ戦が開始されると、KPJは正面きって枢軸軍に対する武装蜂起を呼びかける。チトーを総司令官とするユーゴスラヴィア人民解放パルチザン部隊（のちに、ユーゴスラヴィア人民解放軍およびパルチザン部隊と改称）が形成され、7月以降、各地で武装蜂起が行なわれ、パルチザン戦争が展開される。コソヴォ地方でもKPJの指令を受け、同地方委員会が反ファシズム抵抗運動に取り組んだ。彼らはユーゴの南側からも枢軸軍に動揺を与えることを目的として、まずアルバニア全土を包括する統一した共産党の創設を援助するため、アルバニアの共産主義者グループとの接触を強めた。41年8月、同地方委員会のムゴシャDušan MugošaとホジャFadilj Hoxhaの2人がアルバニアのティラナに赴き、共産主義者

グループ「シュコダル」「青年Të Rinjve」とそれぞれ会談した。同年10月には、それまで話合いに応じなかったアルバニア最大の共産主義者グループ「コルチャKorçë」の代表をも加えた話合いが行なわれ、両者の協力関係の推進とアルバニア共産党の創設が課題とされた。¹²⁾

こうして、1941年11月8～14日、ポポヴィチとムゴシャの指導により、アルバニアの共産主義者グループの代表20人以上がティラナに集まり、非合法下で会議を開いた。この場でアルバニア共産党(PKS)の創設が宣言され、南部に住むトスク族のムスリム地主の息子で、教師をしていたE. ホジャを書記長とする12人の臨時中央委員が選出された。¹³⁾以後、このPKSは48年にいたるまで、KPJの強い影響下に置かれることになる。PKSはすぐさま広範な反ファシズム抵抗運動の組織化に着手し、イタリア占領軍に対する武装蜂起を呼びかけた。しかし、党内の「青年」グループは農民を引き入れた広範な反ファシズム抵抗運動に異議を唱えており、抵抗運動は進展しなかった。¹⁴⁾一方、広範な人民解放運動を積極的に進めていたKPJ中央委員会は、42年3月にKPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会と連名でコソヴォ地方のアルバニア人に対し、アルバニアの人民解放運動およびユーゴの人民解放運動に加わるよう呼びかけた。これに応じて、ウロシェヴァツ、ジャコヴィツァ、プリズレンなどの町のアルバニア人のあいだに、小規模ながらパルチザン部隊が形成されていき、42年10月末にはそれまでの軍事委員会に代わり、ヴクミロヴィチBoris Vukmirovićを司令官とするコソヴォ・メトヒヤ人民解放軍臨時総司令部が形成された。¹⁵⁾

党内の「青年」グループに対する取扱いに苦慮していたPKSは、KPJの指示もあり、42年4月にティラナで臨時の党会議を開き「青年」グループの指導者7名の追放を決議した。¹⁶⁾これ以後、PKSはイタリア軍に対する抵抗運動に集中することができ、42年9月にはPKSの呼びかけにより、ティラナ近郊のペザ村で全土の抵抗運動の指導者会議が開かれるまでになった。この会議で「人民解放運動Levizja Nacional Çlirimitar」と称され

る統一人民戦線が結成され、非黨員をも含む10人からなる中央委員が選出されて、政治信条や宗教や地域の違いを越えたアルバニア人民の統一した反ファシズム運動を展開することが確認された¹⁷⁾。PKSの指導による運動に対し、これを是としない親西欧的な民族主義者フラジャリ Midhat Frashëri やクリストラ Ali Klissura が中心となり、42年10月に「バリ・コンバトル Balli Kombëtar (国民戦線)」を組織した。彼らは戦後に共和制を確立すること、社会・経済改革の実施、コソヴォおよびギリシアとの係争地域チャマリヤ (南エピルス) を含むアルバニアの領土的統一を掲げて抵抗運動を開始した¹⁸⁾。コソヴォをアルバニア固有の領土と主張して抵抗運動を進める集団が生まれたのである。PKSは結党以来、KPJの強い影響下に置かれており、当時の両党の力関係からして、コソヴォ地方にPKS独自のバルチザン部隊を創設する力量はなかったし、将来のコソヴォの領土的帰属についてふれる余裕もなかった¹⁹⁾。

1943年は、KPJとPKSの関係において画期的な時期であった。同年3月、黨員約700名の代表70人が参集して、PKS第1回全国会議が開催された。この会議で、イタリア軍に対する一斉蜂起の方針が提起され、そのために農民を広く組織化する必要性が強調された。人事の面では、E. ホジャを書記長とする正式の中央委員11人が選出された。PKSはすぐさま「人民解放運動」の軍事的な強化をはかり、同年7月には人民解放軍が創設された²⁰⁾。こうしたなかで、イタリア軍の動向がアルバニア国内の抵抗運動——「人民解放運動」と「バリ・コンバトル」——に大きな影響をおよぼす。すなわち、この7月に連合軍がシチリア島に上陸し、アルバニアにも進出する可能性が生まれた。さらに、43年春にアルバニアに到着したイギリス軍事使節団が両者に再三にわたり圧力をかけたこともあり、「バリ・コンバトル」と「人民解放運動」が統一行動をとる気運が生じた。同年8月、両者の代表がティラナ北方の町クルヤ近郊のムカイ村に参会し、抵抗運動の統一司令部として「アルバニア救国委員会」を作ることで合意

に達した。しかし、コソヴォ地方がアルバニア固有の領土であることを主張する「バリ・コンバタル」側と、KPJに対する配慮からこの問題にふれずにおこうとする「人民解放運動」側との見解の対立が見られた。結局、コソヴォ地方の問題は戦後、住民投票に付することで両者の一致点が得られ、「ムカイ協定」が成立した。²¹⁾ 当時、遅々としてパルチザン運動の進まないコソヴォ地方の再建のため、当地に派遣されていたヴクマノヴィッチーテンポ Svetozar Vukmanović-Tempo は、この「ムカイ協定」を承認せず、PKSと「人民解放運動」に対しこの協定を否認する旨の指示を与えた。KPJの強い影響下にあったPKSはヴクマノヴィッチーテンポの要請に応じて、全土に「ムカイ協定」撤回の指令を出し、「バリ・コンバタル」に対する対決姿勢を明確にした。²²⁾ この姿勢は同年9月にラビノトで開催された、「人民解放運動」の第2回会議でも貫かれたのである。²³⁾

アルバニアのパルチザン運動がやっと軌道に乗り出した頃、ユーゴではドイツ軍との相次ぐ激戦を多大な犠牲を払いながらも切り抜け、戦後の展望を切り開くことができる状況が作りあげられた。43年9月にはイタリア軍が降伏し、イギリスをはじめとする連合国側がセルビア民族主義者の集団チェトニックからパルチザンを正式の交戦団体として承認したこともあり、チトーはユーゴ各地のパルチザン運動の代表者会議を開く決断をした。こうして、43年11月29～30日にボスニア・ヘルツェゴヴィナ中部の町ヤイツェで、ユーゴスラヴィア人民解放反ファシスト会議 Antifašističko veće narodnog oslobodjenja Jugoslavije (以下、AVNOJと略記する)の第2回会議が開催された。約170人の代表が参集したこの会議はユーゴの社会主義の基礎を築いた点で重要な位置を占めると同時に、諸民族(少数民族)の同権を唱え連邦制の基礎を固めた点でも大きな意味をもつ。ユーゴ国内の「セルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人、マケドニア人、モンテネグロ人の完全な同権、すなわち、セルビア、クロアチア、スロヴェニア、マケドニア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの諸民族の

完全な同権²⁴⁾」が決議されたのである。この決議には、自治や自治地域についてふれられていないが、少数民族も民族としてのすべての権利を保証されることが記されている。²⁵⁾少数民族として具体的な名称が書かれていないことに対して、パルチザン運動を進めていたアルバニア人指導者のなかには不満を表明する者もいた。²⁶⁾

コソヴォ・メトヒヤの代表は連絡不備のため、AVNOJ第2回会議には参加できなかった。²⁷⁾しかし、この会議の決議に沿って、コソヴォ地方の最高の政治・行政上の母体であるコソヴォ・メトヒヤ地方人民解放委員会の創設準備が進められた。急務の問題は、この地方に居住するアルバニア人の地位と、新生ユーゴ国家内でのこの地方の地位に関するものであった。前述したように、43年12月31日～44年1月2日、ブヤン村でコソヴォ・メトヒヤ地方人民解放委員会の創設会議が開催された。²⁸⁾この会議がコソヴォ地方ではなく、アルバニア領内のブヤン村で開かれたのは、当時KPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会と同人民解放軍総司令部がこの村に設置されていたからである。コソヴォ各地から集まった代表49人のうち43人がアルバニア人であり、セルビア人とモンテネグロ人は各3人ずつであった。また、43人のアルバニア人のうち、アルバニア北部から来た代表が15人、中・南部からの代表が1人いた。会議では、コソヴォ・メトヒヤ人民解放軍総司令部の司令官F. ホジャとKPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会書記ヨヴィチェヴィチ Pavle Jovičevićが冒頭演説を行ない、コソヴォ・メトヒヤ地方人民解放委員会の創設を宣言した。9人からなる同委員会幹部会の議長には、M. ホジャ Mehmed Hoxhaが、副議長にはヨヴィチェヴィチと以前のアルバニア軍将校であったベリシャ Rifat Berishëが選出された。²⁹⁾氏名から判断して、ヨヴィチェヴィチを除く幹部会員はアルバニア人である。アルバニア人が圧倒的多数を占めたこの会議の決議は、既述したようにその後、物議をかもしることになる。その中心的な部分は、コソヴォ・メトヒヤのアルバニア人は常にアルバニアとの統一を望んでおり、

そのための唯一の方法はまず、ユーゴ内の他の諸民族とともに占領軍に対して闘うことであり、解放を成し遂げた際には、他の民族と同様、アルバニア人も分離権を含む自決権を公使することができる。これを保証してくれるのは、ユーゴ人民解放軍であり、アルバニア人民解放軍であり、連合軍であるという注目すべきものであった。³⁰⁾

先のAVNOJ第2回会議で連邦原則が承認され、すべての民族の分離あるいは他の民族との結合に基づく自決権が承認された³¹⁾が、分離に力点が置かれていたのではなく自決権をもった諸民族が統一ユーゴの枠内でいかに共存するかに関心が向けられていたと思われる。それにもかかわらず、ブヤン村の創設会議で分離権を含む自決権が強調され、アルバニアとの統一が持ち出されたのはなぜであろうか。当時、イタリア軍を肩代りしたドイツ軍のテコ入れで、アルバニアに新たな傀儡政権が作られるのと時を同じくして、コソヴォ地方でもドイツ軍の援助により「プリズレン連盟」³²⁾と呼ばれる組織が形成された。彼らはアルバニアとは別に、アルバニア人の居住地域すべてを統一して国家とすることを目的として、コソヴォ地方で活動し始めていた。³³⁾ こうした状況において、戦間期の体験からセルビア人やモンテネグロ人に強い不信感と反発を感じていたアルバニア人農民たちにアピールする必要がある、コソヴォ地方の人民解放運動内の一部指導者のその場主義的な判断から、また「ムカイ協定」に見られたようなPKS内の立場を支持する人たちがいたことから、この決議が出されたと考えられる³⁴⁾。しかし、ヨヴィチェヴィチが40年後の1983年にインタビューに答えているように、当時のKPJにとって、アルバニア人の分離権を含む自決権やアルバニアとユーゴの将来の国境はほとんど問題とならなかった。つまり、KPJはコソヴォ地方を含めたアルバニアが、将来ユーゴという連邦の一単位となるべきだと考えていた。³⁵⁾ このような事情を背景にして、KPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会は、アルバニア人の支持拡大を第一義と把え独走気味に、アルバニアとの統一やアルバニア人の分離

権を含めた自決権を前面に押し出したものと思われる。³⁶⁾

これに対し44年春、KPJ中央委員会はKPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会宛の書簡で、43年11月のAVNOJ第2回会議の諸決議を遵守し、ドイツ軍を利するだけであるからコソヴォ地方のアルバニアとの統一問題を前面に出さないよう指示を与えている。³⁷⁾ 同地方委員会はこの指示を受け入れ、以後コソヴォ地方の人民解放運動の推進に勢力を傾ける。同年夏から秋にかけて、コソヴォ・メトヒヤ人民解放軍総司令部とセルビア人民解放軍総司令部との緊密な関係が作り上げられ、セルビアの総司令部のもとに指揮系統が一本化された。³⁸⁾ 軍事面での強化がはかられる一方、45年3月には、人民解放運動を進めているアルバニア人の代表約400人がコソヴォ地方の各地からプリシュティナに参集し、会議を開いた。この会議で、F. ホジャとニマニを書記とするアルバニア人民委員会が設立され、コソヴォ地方のアルバニア人の諸権利や政治・経済・文化的な発展を求める基本方針が決議された。さらに、同年4月、約500人の広範な代表の参加を得て、コソヴォ・メトヒヤ地方統一人民解放戦線の会議がプリシュティナで開催された。³⁹⁾ これらの一連の動きは、AVNOJ第2回会議で形成された臨時政府とロンドンの亡命政権の代表3名を加え、45年3月にチトーを首相として成立したユーゴスラヴィア民主連邦の動きと連動するものであり、連邦制をしくユーゴ内でのコソヴォ地方の位置づけが緊急の課題となった。こうした状況において、45年2月頃、44年夏までPKSに留まり、コソヴォに戻っていたKPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会書記のポポヴィチとコソヴォ・メトヒヤ人民解放軍作戦司令部の司令官F. ホジャを加えて、KPJ中央委員会が開かれ、コソヴォ地方をセルビア共和国の構成要素とする決定が出された。⁴⁰⁾

すでに、44年11月9～12日、まだ解放されておらずハンガリー人が数多く居住するヴォイヴォディナ地方とコソヴォ地方を除く、セルビア内の諸民族の代表885人が出席して、セルビア人民解放反ファシスト拡大議会が

開催されていた。この場で、ユーゴ連邦内のセルビア共和国最高の権力機関として、251名の代表からなるセルビア人民解放反ファシスト議会を創設する決議が行なわれた。同議会の第1回会議が45年4月に開催され、コソヴォ・メトヒヤ地方人民解放委員会の代表ムゴシャとM. ホジャが発言しコソヴォ地方のセルビア共和国への帰属要求を表明した。これに応じて、同議会はコソヴォ・メトヒヤがセルビア共和国の構成要素である旨の決議を出した。⁴¹⁾ 同年5月には、セルビア共産党第1回大会が開かれ、ヴォイヴォディナとコソヴォ・メトヒヤの党組織をその指導下に置くことを決議した。⁴²⁾ コソヴォ地方の帰属に関する最終決定が出されるのは、同年7月にプリシュティナで開催されたコソヴォ・メトヒヤ人民代表議会においてであった。⁴³⁾ こうして、同年8月に開かれたユーゴスラヴィア民主連邦の臨時人民議会で、コソヴォ地方がセルビア共和国に含まれることが決定されたのである。以上のような経緯をへてコソヴォ地方の帰属が決定されたわけだが、アルバニア側の反応をつけ加えておく。45年1月に、解放なったユーゴとアルバニアの臨時政府が会談し、その席で戦後、コソヴォ地方をユーゴに復帰することが取り決められた。この結果、E. ホジャを首班とするアルバニア臨時政府は、コソヴォ地方をも含めたアルバニアの領土的統一を主張する人たち、とくに北部のゲグ族の期待に反することになり、新たな秩序の維持に手を焼いた。⁴⁴⁾ 第2次世界大戦中の人民解放戦争を通じ、当時の力関係からしてKPJがPKSに対し多大な影響力を行使していたと言えるであろう。

注 1) Rajević, *op.cit.*, p.19.

2) *Ibid.*, pp.23~24.

3) *Ibid.*, p.24.

4) *Ibid.*, p.27.

5) *Ibid.*, pp.27~28.

6) Vladimir Dedijer, *Jugoslovensko-albanski odnosi (1939~1948)* [ユーゴスラヴィア・アルバニア諸関係 (1939~1948年)], Beograd, 1949,

str.10~12.

- 7) 1940年10月19~23日にザグレブ近郊のドゥブラヴァで開催されたKPJ第5回全国協議会は、多民族国家としてのユーゴの存在を確認し、民族（少数民族）の平等を唱えた点で、対立の激化していたユーゴ国内の民族問題解決にとって、重要な意味をもった。Dušan Lukač, *Radnički pokret u Jugoslaviji i nacionalno pitanje 1918~1941* [ユーゴスラヴィアの労働運動と民族問題, 1918~1941年], Beograd, 1972, str.360~369.
- 8) Rajević, *op.cit.*, pp.30~31.
- 9) Dragnich and Todorovich, *op.cit.*, p.138.
- 10) Slobodan Milošević, *Izbeglice i Preseljenici na teritoriji okupirane Jugoslavije 1941~1945* [ユーゴスラヴィア占領地域の避難民と移住者, 1941~1945年], Beograd, 1981, str.53, 56. 本書はユーゴの占領地区の人口移動を豊富な史料に基づいて分析した貴重な研究書である。

なお、ユーゴが枢軸軍の手で占領・分割された当時、コソヴォ地方の党員数は約320人であり、そのうちアルバニア人は約6%であった。この時期に党員の約80%がコソヴォ地方を離れた。Omer Hadži Dauti, “Bratstvo i jedinstvo naroda Kosova tokom NOB [人民解放戦争期のコソヴォ諸民族の団結と統一]”, *Jugoslovenski istorijski časopis*, br.4, 1969, str.212.
- 11) Dragnich and Todorovich, *op.cit.*, pp.138~139. 本書によると、第2次世界大戦中にコソヴォ地方で払われたセルビア人の犠牲に関する研究は、ユーゴの戦後歴史研究のタブーのひとつであったとされる。
- 12) Rajević, *op.cit.*, pp.43~44. この話合いの出席者はKPJコソヴォ・メトヒヤ地方委員会を代表してヴクミロヴィチ Boris Vukmirović, ヨヴィチェヴィチ Pavle Jovičević, ムゴシャ, シュクリヤ Ali Šukrija の4人, アルバニア共産主義者グループの代表タシュコ Koço Tashko, F. ホジャ, ドウラク Emin Duraku, ドダ Xevdet Doda, ニマニ Elhami Nimani の5人であった。
- 13) Dedijer, *n.d.*, str.16~19; Pollo and Puto, *op.cit.*, p.230. アルバニアの歴史研究者ポロとプトの著書には、KPJのポポヴィチとムゴシャの指導についてはまったくふれられていない。
- 14) Nicholas C. Pano, *The People's Republic of Albania*, Baltimore, 1968, p.47.
- 15) Rajević, *op.cit.*, pp.46~48.
- 16) Dedijer, *n.d.*, str.101.
- 17) Pano, *op.cit.*, p.48.
- 18) *Ibid.*, p.49.
- 19) E. ホジャは「コソヴォ事件」後の1982年に出版した著書のなかで、42~43年当時、コソヴォ地方にKPJの指導のもとでパルチザン部隊が組織

されていったことに、PKSの多くが不満をもってたと表明している。そして、第1次世界大戦後にイタリア領となった南スラヴ系住民の多いイストリア半島を、KPJがユーゴ領として要求したのと同じ理由で、アルバニア人住民の多いコソヴォ地方をアルバニア領と考えたのであって、当時KPJが批判したPKSの「大アルバニア主義」的傾向というのは妥当でないとしている。Enver Hoxha, *The Titoites*, Tirana, 1982, pp.87~106.

20) Pano, *op.cit.*, pp.50~51.

21) *Ibid.*, pp.51~52.

22) ヴクマノヴィチーテンポは回想録のなかで、マケドニア地方からコソヴォ地方に到着した43年4月当時の状況について、概略次のように記している。コソヴォ地方の総人口の3/4以上がアルバニア人であり、彼らはパルチザン運動に敵対的な態度をとっていたので、コソヴォ地方の武装蜂起の条件は、ユーゴ国内の他のどの地方に比べても劣っていた。この地方にパルチザン部隊を形成するのは無理だった。そこで、セルビアやモンテネグロやマケドニアやアルバニアと接する地域にパルチザン部隊を作る決断をした。アルバニア人をパルチザン側に引き入れるため、特別のアルバニア人部隊を作り、彼らに5角の星を配したアルバニア国旗の使用を許可すると同時に、コソヴォ・メトヒヤ人民解放軍総司令部の指示に従わせようとした。また、コソヴォ地方の帰属の問題と自決権の問題に関しては、解放後に解決すべきものとして、当面はアルバニアとユーゴの人民解放運動を協力して推進することが必要だと考えた。Svetozar Vukmanović-Tempo, *Revolucija koja teče* [流れ行く革命], I, Beograd, 1971, str.338~341.

23) Pano, *op.cit.*, pp.52~53. 「ムカイ協定」に関する叙述はさまざまである。ユーゴがコミンフォルムから追放され、アルバニアからの激しいユーゴ攻撃が続いていた1949年に出版されたデディエルの著書では、ムカイ会議に先立ちヴクマノヴィチーテンポがPKS中央委員会の席上、「大アルバニア」的傾向を有する「バリ・コンバトル」との統一行動は得策ではなく、むしろ「バリ・コンバトル」を下部組織から切り崩していくべきだと発言したことが書かれている。ムカイ会議に出席した「人民解放運動」側の代表団長を任めたPKS中央委員のディシュニツァ Imer Dishnica は、長いあいだフランスで生活し、社会民主党の影響を受けた知識人であり、「バリ・コンバトル」に安易な妥協をしたが、これをKPJ側が自らの経験に則り強く批判して、PKSに「ムカイ協定」を撤回させたと主張する。Dedijer, *n.d.*, str.88~90. 一方、ポロとプトの著書では、ムカイ会議に臨んだ「人民解放運動」の代表団が自らの判断で、待機主義をとる「バリ・コンバトル」との妥協を退けたとし、「ムカイ協定」についてまったくふれられていない。Pollo and Puto, *op.cit.*, p.236.

24) 「連邦制の原則に基づくユーゴスラヴィアの建設に関する決議」の第

2条。Branko Petranović i Čedomir Štrbac, *Istorija socijalističke Jugoslavije* [社会主義ユーゴスラヴィア史], knj.2(Dokumenti I), Beograd, 1977, str.20; Slobodan Nešović, *Temelji nove Jugoslavije* [新生ユーゴスラヴィアの基礎], Beograd, 1973, str.117.

- 25) 同第4条。Isto, str.68~71.
- 26) Dušan Bilandžić, *Istorija Socijalističke federativne republike Jugoslavije* [ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国史], Zagreb, 1978, str.68~71.
- 27) Rajević, *op.cit.*, p.62.
- 28) ユーゴ・アルバニア関係で重要な位置を占めるコソヴォ・メトヒヤ地方人民解放委員会の創設会議について、デディエルの著書『ユーゴスラヴィア・アルバニア諸関係 (1939~1948年)』では、少しも言及されていない。
- 29) Rajević, *op.cit.*, pp.63~64.
- 30) *Ibid.*, p.65.
- 31) 「連邦制の原則に基づくユーゴスラヴィアの建設に関する決議」の前文。Petranović i Štrbac, *n.d.*, str.20. なお、歴史過程のなかで民族自決の理論を詳細に検討した文献として、A. コバン, 栄田卓弘訳『民族国家と民族自決』早稲田大学出版部, 1976年がある。

また、当時のKPJのコソヴォ問題に関する見解は、ユーゴ、ギリシア、アルバニアの人民解放運動の協力関係を築く任務に当たっていたヴクマンヴィチーテンポ宛の43年12月6日付の書簡に端的に示されている。それによると、コソヴォ・メトヒヤをアルバニアに併合したり、メトヒヤ地方だけをアルバニア人民解放軍総司令部のもとに置くといった考えは、反動勢力やファシスト勢力を利するだけだと主張されている。 Svetozar Vukmanović-Tempo, *Borba za Balkan* [バルカンのための闘争], Zagreb, 1980, str.84.
- 32) 1878年に結成されたプリズレン連盟に対し、これは「第2次プリズレン連盟」と称されることもある。
- 33) Rajević, *op.cit.*, p.51.
- 34) *Ibid.*, pp.67~68.
- 35) *NIN*, 11.XII, 1983.
- 36) なお、当時のPKSはコソヴォ問題にいっさいふれていない。この理由について、スターリン生誕100年を記念して最近英文で出版されたE. ホジャの著作では、ユーゴ領のコソヴォ地方の将来の問題は、コソヴォ地方のアルバニア人がまずユーゴの枠内で反ファシズム運動を展開し、戦後KPJとPKSの兄弟党により、またアルバニア人民により解決されるべきだと考えられていた、と主張されている。もっとも、この著作の原本が出版されたのは、1979年のことと考えられる。これは「コソヴォ事件」以前のことで

あり、アルバニア・ユーゴ関係の比較的友好的時期にあたることを考慮しなければならないであろう。Cf. Enver Hoxha, *With Stalin: Memoirs*, Tirana, 1981, pp.137~138.

- 37) Rajević, *op.cit.*, pp.67~70.
 38) *Ibid.*, p.52, 54. 1944年12月の時点で、コソヴォ・メトヒヤ人民解放軍は約1万1千の勢力であり、そのうち約4千人がアルバニア人であった。さらに、45年夏の時点では、全勢力約3万のうち、半分がアルバニア人であったとされる。
 39) *Ibid.*, p.71.
 40) *Ibid.*, p.71, n.156.
 41) *Ibid.*, pp.72~75.
 42) *Ibid.*, p.76.
 43) Petranović i Štrbac, *n.d.*, knj.2 str.80~81.
 44) Pano, *op.cit.*, p.63.

3. アルバニア人問題の展開

本章では、戦後、ユーゴ連邦内でコソヴォの法的地位やアルバニア人の権利保障が、どのように変化したかを中心に概観してみたい。1946年1月、ユーゴスラヴィア連邦人民共和国憲法が発布された。この憲法は43年11月のAVNOJ第2回会議の連邦制決議に則り、分離権を含む自決権を基礎にしつつ、連邦国家内で共存する意志を表明する諸民族の同権に基づくユーゴの連邦的な組織原則を謳っている(第1条)¹⁾。また、この憲法にはユーゴがセルビア、クロアチア、スロヴェニア、ボスニア、ヘルツェゴヴィナ、マケドニア、モンテネグロの6人民共和国から構成され、セルビア人民共和国にはヴォイヴォディナ自治州とコソヴォ・メトヒヤ自治区が含まれることが規定されている(第2条)。しかし、自治州や自治区の法的地位に関する明確な規定はなされていない。ユーゴ内の「少数民族 nacionalna manjina」²⁾については、彼らが諸権利を行使し、文化的な発展と自らの母語の自由な使用を保障された(第3条)。自治州・自治区の法的地位に関する明確な規定は、47年1月に制定されたセルビア人民共和国

憲法に記されている。それによると、自治州・自治区はセルビア人民共和国憲法によって保障された自治的諸権限を有する³⁾。ただし、自治州は自治区と比べ、制限された権限しか持つことができない⁴⁾。コソヴォ・メトヒヤ自治州はセルビア人民共和国の直接監督下に置かれており、その法的地位はきわめて低かったと言えよう。セルビア共和国は、憲法を持たないコソヴォ・メトヒヤ自治区の立法・行政機関が下した諸決定を無効にすることができたのである。しかし、自治区の住民はセルビア人、モンテネグロ人、アルバニア人、トルコ人であると明記され、自治区内ではセルビア・クロアチア語とアルバニア語が行政語として平等に使用されることになった⁵⁾。この点では、戦前の状況と比べ大きな進歩であった。

その後、48年6月にコミンフォルムから追放されたユーゴでは、50年から分権的な色彩の濃い自主管理社会主義の道を歩み始める。こうした新たな歩みのなかで、53年1月、ユーゴスラヴィア連邦人民共和国の憲法的法律（新憲法）が制定された。これに応じて、同年2月にセルビア人民共和国の憲法的法律が採択された。この結果、自治州と自治区という名称上の区分は残されたものの、ヴォイヴォディナとコソヴォ・メトヒヤは實際上、同じ自治的諸権限を有することになる。両者の唯一の相違は、ヴォイヴォディナが司法組織上の諸権限を有し自治州最高裁判所を持っていたのに対し、自治区はそうした権限を与えられていなかったことである⁷⁾。さらに、63年4月に制定されたユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国憲法⁸⁾に伴って発布されたセルビア社会主義共和国憲法により、コソヴォ・メトヒヤは名称上もヴォイヴォディナと同じ自治州となる。自治州も共和国と同様の議会や執行評議会や行政機関を持つことができるようになったが、法的地位に関しては以前となんら変わるところはなかった⁹⁾。

自治州の法的地位に大きな変化が生じるのは、1960年代中葉以降のことである。ユーゴは自主管理社会主義が一定の成果を収めるなかで、64年頃から分権化を徹底させるため、経済の自由化を進める経済改革に着手した。

経済の自由化は必然的に政治の自由化にも結びつくものであり、戦後一貫して内務関係の要職に就き、当時副大統領の地位にあったランコヴィチ Aleksandar Ranković は、こうした方針に反対し、国家保安機関を背景にして集権化の方針を貫こうとした。セルビア人であるランコヴィチは、セルビア中心の集権政策の推進者であったと言えるであろう。1966年に開催されたセルビア共産主義者同盟（KPJは1952年の第6回党大会で党名をユーゴスラヴィア共産主義者同盟と改称した。以後、共和国・自治州レベルでも共産主義者同盟という名称が使われた）中央委員会の第6回会議で、ランコヴィチ問題が取りあげられた。とりわけ、彼が国家保安機関を使ってアルバニア人を差別し、不当な弾圧を加えたことが非難された。これに次ぐSKJ中央委員会総会でも、コソヴォ・メトヒヤ自治州のアルバニア人の状況を考慮し、党内に見られたセルビア中心主義が批判された¹⁰⁾。こうして、ランコヴィチは副大統領の職を解任され、党からも追放された。この結果、コソヴォではアルバニア人の民族英雄スカンデルベグ Skënderbeg の没後500年を祝う集会が許可されたし、¹¹⁾ コソヴォ・メトヒヤ共産主義者同盟の第10回会議では、自治州内の被雇用者の民族構成、すなわち、アルバニア人に対する雇用上の不当差別の有無に特別の関心が向けられた。¹²⁾

ランコヴィチ追放後、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのムスリムの動きやクロアチア人の動きが活発化するが、コソヴォ・メトヒヤ自治州ではそれまで彼によって直接抑えつけられていたアルバニア人の不満がいきよに噴出したと言えよう。68年10月までに、プリズレンやペーチで反セルビアを唱えるアルバニア人の小規模なデモが行なわれ始めた。こうしたなかで、同年11月初めにセルビア共産主義者同盟中央委員会総会が開催され、自治州の党をセルビアの党から独立した組織にする提案がなされ、11月中旬に開かれたセルビア共産主義者同盟第6回大会で、自らの党綱領を掲げるコソヴォ・メトヒヤ共産主義者同盟の組織を承認した。¹³⁾ 一方、アルバ

ニア人の動きは11月末には州都プリシュティナに拡大し、数百人が街頭をデモし窓を破壊したり車を転倒したりした。このような動きは12月に入ると、コソヴォ地方だけでなくアルバニア人が数多く居住する隣接地域のマケドニアの町へも拡まった¹⁴⁾。

連邦政府およびSKJは、アルバニア人の不穏な動きにすみやかに対処した。彼らが掲げたコソヴォ自治州の共和国格上の要求を受け入れはしなかったが、連邦政府は不十分な連邦制をさらに徹底させるため、自治州の法的地位の問題に取り組んだ。68年12月、63年憲法が修正され、コソヴォ・メトヒヤ自治州はヴォイヴォディナ自治州とならんで、6社会主義共和国と同様に、「社会主義」の名を付した社会主義自治州の地位を与えられ、共和国の権限のいくつかを行使することができるようになる。また、これまでコソヴォ・メトヒヤと連記されていた正式名称から、セルビア人の呼称である「メトヒヤ」の名が抜け落ち、コソヴォに統一されたことも、アルバニア人に対する配慮から生じた新たな点であった¹⁵⁾。コソヴォ社会主義自治州にとって最も重要な法的地位の変更は、セルビア社会主義共和国との関係のなかに見られる。63年憲法において明確に表わされていたセルビア社会主義共和国への依存に変更が加えられ、コソヴォ社会主義自治州はユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国の構成要素であることが強調された¹⁶⁾。もっとも従来通り、コソヴォ社会主義自治州がセルビア社会主義共和国の構成要素であることに変わりはない。しかし、その権利と義務が共和国の権利と義務の枠内で行使される必要はなくなったのである。コソヴォ社会主義自治州は法律上、連邦と共和国双方に結びつけられるという折衷的な地位に置かれることになったと言えよう。

連邦政府はアルバニア人の権利拡大の要求に対し、憲法を修正することによって連邦、共和国、自治州の諸関係を是正する努力を行なった。また、アルバニア人デモ隊の指導者を30人逮捕する一方で、コソヴォではユーゴ国旗と並んでアルバニア国旗を掲げることを許可したり、69年には

アルバニア語による授業を中心とするプリシュティナ大学の方針を認めたり、コソヴォの経済状況の改善に努めたりした。この結果、コソヴォに居住するセルビア人やモンテネグロ人の不満が強まり、69年3月には、とくに高等教育を受け専門職に就いていた数千のセルビア人とモンテネグロ人がコソヴォを離れ移住した。¹⁷⁾ アルバニア人の権利拡大の要求は71年にも出される。ユーゴにおいて、戦後最大の政治危機であった「クロアチア危機」¹⁸⁾の最終局面で、71年12月にザグレブ大学の学生が分離権を主張し独立したクロアチア国家の創設を求めて反乱を起こすと、これに呼応してプリシュティナ大学のアルバニア人学生も、セルビア人やモンテネグロ人学生と衝突を起こした。こうした状況を背景にして、71年に再度憲法が修正された。ここでは、自治州が共和国と同様に自主管理社会主義を推進する社会・政治上の母体であるとされ、自治州内で勤労者人民と「民族」と「少数民族」が彼らの諸権利を行使できることが明記された。¹⁹⁾ 自治州としての権限はかなり強いものとなったが、主権を有する「国家 drzava」としての地位は承認されなかった。

1967～71年にかけての一連の憲法修正により、コソヴォ自治州の法的地位は大幅に高められたと言えるであろう。こうした変化の集大成が、74年に制定された現行憲法²⁰⁾である。コソヴォ自治州の法的地位は、6共和国やヴォイヴォディナ自治州と同等になり、自治州でも勤労人民、「民族」、「少数民族」が主権を行使できることが確認され、²¹⁾ それまでの憲法的法律に代わり、初めてコソヴォ社会主義自治州憲法が採択された。しかし、コソヴォが連邦とセルビア共和国双方に依存する形は継続しており、行動の自由を間接的にしか行使しえないことには変わりはなかった。²²⁾ そのため、70年代を通じてアルバニア人の不満の表明は続き、1974～81年初めまでのあいだに、600人以上のコソヴォ住民が「アルバニア人分離主義者」の容疑で逮捕された。²³⁾ 一方、60年代まで様々な面で不当なアルバニア人差別が続けられていたコソヴォ自治州で、実際上アルバニア人の権利が拡大する

につれ、少数者のセルビア人やモンテネグロ人たちの不安を引き起こしている。例えば、74年末にコソヴォ自治州の社会主義セクターに就業している12万8千人のうち、アルバニア人の占める割合は58.2%、セルビア人の割合は31%だったのが、80年までには社会主義セクターの就業者に占めるアルバニア人の比率は92%、セルビア人の比率は5%になった。²⁴⁾ コソヴォ自治州に占めるアルバニア人の人口比よりずっと多くのアルバニア人が社会主義セクターに就業していることになる。セルビア人にとって、いわば「逆差別」と感じられる状況が生まれている。一方アルバニア人にとって、コソヴォ自治州内のセルビア人との関係で言えば、好ましい事態が生じたわけだが、コソヴォ自体の法的地位の面で考えると、相変わらずセルビア共和国の枠内に置かれたままであり、それゆえに共和国への格上げが問題とされた。これに加えて、コソヴォ全体の経済発展の問題が絡み、81年の「コソヴォ事件」が発生したのである。

- 注 1) ユーゴスラヴィア連邦人民共和国憲法の抜すいについては、Petranović i Štrbac, *n.d.*, knj.2, str.116~121を参照せよ。また英語の全文訳はRobert Joseph Kerner(ed.), *Yugoslavia*, Berkley, 1949, pp.487-512にある。
- 2) なお、1963年憲法から、ユーゴの外に国家の存在する民族——例えば、アルバニア人、ハンガリー人、イタリア人など——には *narodnost* という用語が使われる。Ivan Kristan, “The Constitutional and Legal Status of the Autonomous Provinces in the Socialist Federal Republic of Yugoslavia”, in *Relationship between Yugoslavia and Albania*, p.156, n.41. *narodnost* は、一般的に「少数民族」と訳されているので、本稿でもそれに従うことにする。
- 3) Rajević, *op.cit.*, p.78.
- 4) Sami Repishti, “The Evolution of Kosova’s Autonomy within the Yugoslav Constitutional Framework”, in *Studies on Kosova* ed. by Pipa and Repishti, p.210. なお、当時、自治州と自治区の区分はソ連の規定と同様に、経済発展を指標として行なわれたようである。
- 5) *Ibid.*, pp.210~211.
- 6) 53年1月の憲法的法律の抜すいについては、Petranović i Štrbac, *n.d.*, knj.2, str.347~354を参照せよ。
- 7) Rajević, *op.cit.*, p.80. コソヴォにセルビア最高裁判所支部ができたのは

63年、最高裁判所が創設されたのは69年であった。

一方、レピシュティによると、自治区の諸権利の保障について、63年に制定されたコソヴォ・メトヒヤ自治区法規には、48年法規に記された「ユーゴスラヴィア連邦人民共和国憲法に準拠したセルビア人民共和国憲法による」という表現ではなく、単に「セルビア人民共和国憲法による」と書かれており、コソヴォ・メトヒヤ自治区は法律上、セルビア人民共和国への依存を強めたとしている。Repishti, *op.cit.*, pp.210~211.

- 8) 63年憲法の抜すいについては、Petranović i Štrbac, *n.d.*, knj.3, str.44~52を参照せよ。英語の全文訳として、*Collection of Yugoslav Law, Vol.VII: Constitution of the Socialist Federal Republic of Yugoslavia*, Belgrade, 1963がある。
- 9) Rajević, *op.cit.*, pp.80~81. また、レピシュティによると、63年憲法体制のもとで、コソヴォ・メトヒヤ自治州の法的地位はその法規に、「セルビア社会主義共和国内の一社会・政治共同体」と記されているように、戦後最低となり、セルビア社会主義共和国への依存度がさらに強まったとしている。Repishti, *op.cit.*, pp.212~213.
- 10) Ramet, *op.cit.*, p.157.
- 11) スカンデルベグ没後500年を記念したシンポジウムや出版も盛んであった。これについては、Hasan, Kalesi, “Publikacije posvećene 500-godišnjici Skenderbegove smrti [スカンデルベグ500年記念の行事と出版]”, *Jugoslovenski istorijski časopis*, br.3~4, 1970, str.105~120を参照せよ。
- 12) Ramet, *op.cit.*, p.157.
- 13) *Ibid.*, p.158.
- 14) *Ibid.*, pp.158~159.
- 15) 68年12月の憲法修正第7条。Petranović i Štrbac, *n.d.*, knj.3, str.95を参照せよ。
- 16) 68年12月の憲法修正第18条。Isto, str.98.
- 17) Ramet, *op.cit.*, p.159.
- 18) 「クロアチア危機」については、とりあえず*Ibid*, pp.104~143 ; Denison Rusinow, *The Yugoslav Experiment 1948-1974*, Berkley and Los Angeles, 1977, pp.273-318を参照せよ。
- 19) 71年6月の憲法修正第20条。Petranović i Štrbac, *n.d.*, knj.3, str.99~100を参照せよ。
- 20) 74年憲法については、*Ustav Socijalističke Federativne Republike Jugoslavije* [ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国憲法], Beograd, 1974を参照せよ。なお、英文あるいは露文からの翻訳書が以下の2種類出版されている。木田純一編『社会主義国憲法集』第2巻，中央大学生協出版局，1977年；桜井保之助訳・解説『ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国

憲法』国立国会図書館調査立法考査局，1980年。

- 21) 74年憲法第4条。木田編，前掲書，253～254ページを参照せよ。ちなみに，2院制(63年憲法のみ5院制)をとる連邦議会における共和国・自治州(自治区)選出議員(代表委員)の定数は次のように変化している。

	1946年			1953年			1963年			1974年		
	共和国	ウオイウオナ	コソヴォ	共和国	ウオイウオナ	コソヴォ	共和国	ウオイウオナ	コソヴォ	共和国	ウオイウオナ	コソヴォ
連邦会議	5万人に1人			10	5	4	10	5	5	30	20	20
民族会議 (生産者会議)	30	20	15	7万人に1人			10	5	5	12	8	8

Repishti, *op. cit.*, p. 230, n. 67.

- 22) *Ibid.*, p.221.
 23) Ramet, *op.cit.*, p.162.
 24) *Ibid.*, pp.160～161. またバスキンによると，コソヴォ自治州の被雇用者の民族構成比は次のように変化した。

	アルバニア人	セルビア人	モンテネグロ人
1968年	52.2%	35.4%	8.1%
1974年	59.7	31.0	5.7
1980年	65.0	25.6	4.2

Baskin, *op. cit.*, p. 70. n. 53.

むすび

以上，ユーゴの「少数民族」アルバニア人問題の背景を歴史的に概観し若干の検討を加えてきたが，最後に，ユーゴにおいて「民族」と「少数民族」の規定はなにに依拠しているのかを考えてみたい。そもそも AVNOJ 第2回会議の決議で，それまで認められていなかったモンテネグロ人とマケドニア人が，セルビア人やクロアチア人やスロヴェニア人に加え「民族」として承認された。モンテネグロ人の場合，もともとはセルビア人の

一部族にすぎないとの議論は別にして、長い歴史的伝統を持ち、自らの国家を形成してきた点で「民族」として承認されるのは当然のことと考えられる。しかし、マケドニア人の場合、彼らの主体的な運動も展開されたが、戦間期にマケドニア人はブルガリア人であるとの主張をしていたブルガリアとの関係上、いち早く「民族」として承認する必要があったことも事実である。また、1961年には、特殊な民族構成をなすボスニア・ヘルツェゴヴィナで、相対的に多数を占めるムスリムが「民族」として（71年にはムスリム人として）承認された。これらの例から考えると、ユーゴにおける「民族」の承認は確固たる原則に基づくというより、政治的判断によるところが大きいと言えよう。現行憲法においても、「民族」と「少数民族」の区分は明確ではない。「民族」と「少数民族」は同権で、それぞれの言語と文字を平等に使用することができるといった抽象的な規定がなされているだけである。¹⁾ 両者を分ける実際上の指標を考えてみると、それは数の多寡ではないことがわかる。数の点からすれば、現在、アルバニア人は「民族」のモンテネグロ人の3倍以上居住している。アルバニア人が「民族」として承認されないのは、ユーゴ国外に本国が存在するからである。したがって、ユーゴにおける「民族」と「少数民族」の区分は、国内にその中心があるかないかによるものと考えられる。²⁾

また、分離権を含む自決の原則に基礎を置くユーゴの連邦制において、「民族」は共和国に、「少数民族」は自治州に対応する概念である。ただしユーゴの場合、共和国が単一民族からなる例はなく、単一性の最も高いスロヴェニア共和国でも、スロヴェニア人の占める割合は90.1%である。最も低いボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、ムスリム人の比率が39.5%、コソヴォの場合は、アルバニア人の比率が76.9%となっている。³⁾ こうした特殊ユーゴ的な条件のなかで「主権」を持つ共和国を形成するために自決権を行使する主体となるのは「民族」ではなく、共和国に居住する「人民」としてとらえる考え方が出される。⁴⁾

既述したように、コソヴォ自治州の「少数民族」アルバニア人は、何度となくコソヴォの共和国への格上げ要求を掲げたが、連邦政府によってそのつど要求を拒否された。コソヴォが共和国になるためには、アルバニア人が「民族」として承認されなければならない。先に見たユーゴ側の見解からすると、現在のところ、アルバニア人を「民族」として承認する動きはないようである。⁵⁾しかし、アルバニア人の自然増加率はきわめて高く、1990年までにアルバニア人の人口はセルビア人、クロアチア人に次ぐ第3の数になることが予測されている。今後も、経済問題を背景にして事あるごとに、アルバニア人の共和国要求が持ち出されるであろう。連邦政府の「民族」と「少数民族」の規定の仕方自体きわめて政治的なものなので、自主管理社会主義の徹底による問題の解決といったことだけではなく、連邦制の抜本的な見直しが必要であるように思われる。

注 1) 74年憲法第245～248条。木田編，前掲書，325～326ページを参照せよ。

2) Meier, *op.cit.*, p.51.

3) いずれも、81年の国勢調査に基づく数字である。Ramet, *op.cit.*, p.22.

4) こうした特殊ユーゴ的な条件のなかで生み出された「人民自決の原則」を検討した論文として、苑原俊明「『人民の自決と同権の原則』という概念の再検討——ユーゴスラヴィアの連邦化を中心にして」『東欧史研究』（東欧史研究会）第9号，1986年，27～52ページがある。

5) 現在，コソヴォにおける最大の問題は，ますます少数者としての色彩を強めているセルビア人とモンテネグロ人に対するアルバニア人による「逆差別」であろう。1986年には3度にわたって，コソヴォのセルビア人とモンテネグロ人が大挙してベオグラードにやって来て，日常生活において市民的諸権利が奪われていることを訴えている。1回目は2月26日に開かれたユーゴ連邦議会の公聴会に，約100人のセルビア人とモンテネグロ人の農民が出席し報告した。2回目は4月7日に，ベオグラードの国際会議場サヴァ・センターで，500人を越えるセルビア人とモンテネグロ人農民および青年が参加して抗議集会を開いた。3回目は11月3日に開かれたユーゴ連邦議会の公聴会に，30人のセルビア人とモンテネグロ人が約1万人の署名を携えて出席し発言した。NIN, 23.III, 30.III, 6.IV, 13.IV, 9.XI, 1986.